



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	114,598	△1.4	15,272	16.0	15,458	17.1	9,312	20.6
29年3月期第2四半期	116,173	△1.9	13,164	11.5	13,196	12.1	7,719	10.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 11,479百万円(51.3%) 29年3月期第2四半期 7,585百万円(31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.06	41.06
29年3月期第2四半期	32.61	32.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	836,155	275,014	32.8	1,222.22
29年3月期	806,575	274,339	34.0	1,196.23

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 274,559百万円 29年3月期 273,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
30年3月期	—	18.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,500	3.6	35,000	12.0	35,000	12.4	20,500	9.5	91.44

自己資本当期純利益率(ROE) 予想 30年3月期通期 7.6%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	233,660,417株	29年3月期	233,660,417株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,020,328株	29年3月期	4,704,750株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	226,774,412株	29年3月期2Q	236,724,485株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

30年3月期2Q 502,300株 29年3月期 502,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

30年3月期2Q 502,300株 29年3月期2Q 83,717株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当四半期の経営成績の概況	4
(3) 当四半期末の財政状態の概況	5
(4) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況

(1) 中長期的な会社の経営戦略

■ 会社の概要

当社グループは、小売事業とフィンテック事業の一体運営により、幅広い年代のお客さまに豊かなライフスタイルを提供する企業グループです。1931年の創業以来、小売と金融が一体となった独自のビジネスモデルを進化させ続けることで、他社にはない強みと地位を確立してまいりました。

■ 会社の経営の基本方針

当社グループのミッションは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとした、従業員、お取引先さま、地域社会、株主・投資家の皆さまなど、すべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。当社グループの「共創経営」の詳細につきましては、「共創経営レポート2017」（2017年9月発行）をご覧ください。（<http://www.0101maruigroup.co.jp/ir/lib/i-report.html>）

■ 目標とする経営指標

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を達成することを目標としております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

i. 事業環境の変化

消費環境では、モノからコトへ消費のシフトがさらにすすみ、小売業態ではEC市場の成長が続く一方で、今後は物販中心のリアル店舗に依存した業態が衰退するリスクも考えられます。クレジット市場については、2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、インフラの整備がすすみ、市場の拡大が見込めるものの、新たなテクノロジーによる金融サービスの革新で、市場が激変する可能性もあります。

ii. 中期経営計画の骨子

- ・グループの統合的な運営による企業価値の向上
- ・グループ事業の革新による新たな事業の創出
- ・最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上

iii. 具体的な取組み

(小売事業)

- ・店舗事業は、SC・定借化により、従来の百貨店型ビジネスからの事業構造の転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で、資本生産性を高めます。
- ・オムニチャネル事業は、ECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた「体験ストア」など独自のビジネスモデルで事業領域を拡大します。
- ・プラットフォーム事業は、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進します。

(フィンテック事業)

- ・カード事業は、全国でのエポスカードファン拡大に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかります。
- ・サービス事業は、クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高めます。
- ・IT事業は、新たなテクノロジーの活用によってお客さまの利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートします。

(最適資本構成・成長投資・生産性向上)

- ・利益成長によるR O I Cの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築し、安定的にR O I Cが資本コストを上回る構造を実現します。
- ・S C・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資を行います。
- ・「ひとつのマルイグループ」として事業ポートフォリオにあわせた人材活用をすすめ、グループの生産性をさらに向上します。

■ 会社の考えるサステナビリティ

当社グループが、すべてのお客さまに豊かなライフスタイルを提供していくために重視しているのが「インクルージョン（包摂）」という視点です。

2015年9月、国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）が策定されました。SDGsの目標には「誰も置き去りにしない」というインクルージョンの理念が込められていますが、この考え方は、すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をめざす当社グループの経営と同じ方向性を示すものです。当社グループは、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に対して本業を通じて積極的に貢献し、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会づくりをめざしていきます。

(インクルージョンの視点からの4つの重点テーマ)

i. お客さまのダイバーシティ&インクルージョン

お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

ii. ワーキング・インクルージョン

「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

iii. エコロジカル・インクルージョン

自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

グループ一体で環境負荷低減活動に取り組み、ご不用になった商品の下取りをはじめとし、自主企画商品の開発を通じてお客さまのニーズに沿った商品をつくることで、廃棄物をもとから減らす「リデュース（発生抑制）」を推進しています。

iv. 共創経営のガバナンス

すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、マルチステークホルダーガバナンスの体制づくりに着手します。

当社グループのサステナビリティの取組みにつきましては、「共創サステナビリティレポート2016」をご覧ください。

(<http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/s-report.html>)

※「共創サステナビリティレポート2017」は2017年12月に発行予定です。

(2) 当四半期の経営成績の概況

(連結業績)

- ・EPSは41.1円（前年比+26%、前年差+8.5円）、利益の高伸長と資本政策により前年を大きく上回りました。
- ・グループ総取扱高は1兆468億円（前年比+13%）、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの拡大が牽引し、前年を1,206億円上回りました。
- ・営業利益は153億円（前年比+16%）、当期利益は93億円（前年比+21%）、ともに計画を上回り3期連続の増益となりました。

※「1. 当四半期決算に関する経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

□ 2018年3月期 第2四半期 連結業績

	16年3月期	17年3月期	18年3月期			
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	前年比	前年差	計画差
EPS (円)	27.3	32.6	41.1	126	+8.5	+1.4
グループ総取扱高	兆 億円 8092	兆 億円 9262	兆 億円 1 0468	% 113	億円 +1206	億円 -57
売上収益	1184	1162	1146	99	-16	-29
売上総利益	776	803	844	105	+41	-6
[売上総利益率(%)]	[65.6]	[69.1]	[73.6]	[-]	[+4.5]	
販管費	658	671	691	103	+20	-14
営業利益	118	132	153	116	+21	+8
経常利益	118	132	155	117	+23	+10
当期利益	70	77	93	121	+16	+3

(セグメント別の状況)

- ・小売事業の営業利益は28億円（前年比+14%）となりました。プラットフォームは受注環境の悪化などにより前年を下回りましたが、店舗・オムニチャネルの利益改善により、2期ぶりの増益となりました。
- ・フィンテック事業の営業利益は146億円（前年比+14%）、ショッピングクレジットのご利用が引き続き増加したことや、家賃保証などのサービス事業が順調に伸長したことにより10期連続の増益となりました。

□ 2018年3月期 第2四半期 セグメント営業利益

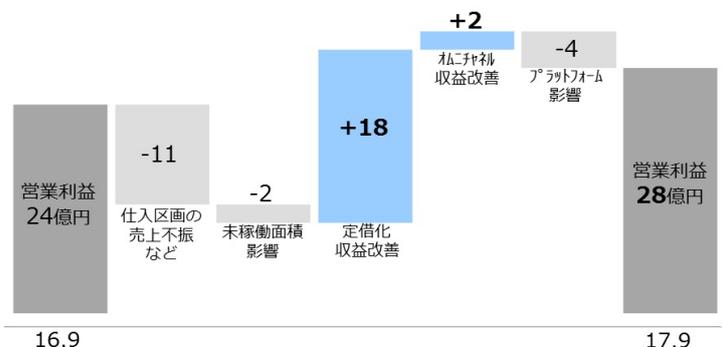
	16年3月期	17年3月期	18年3月期			
	第2四半期	第2四半期	第2四半期	前年比	前年差	計画差
	億円	億円	億円	%	億円	億円
小売事業	39	24	28	114	+3	+3
フィンテック事業	100	128	146	114	+18	+6
全社・消去	△21	△20	△20	—	△0	△0
連結	118	132	153	116	+21	+8

<小売事業>

- ・小売事業におきましては、「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、2019年3月期までの5年間で、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るSC型商業施設への転換をすすめ、収益の安定化をめざしています。
- ・2017年9月末時点の定借化率は74%（前期末差+12%）となりました。
- ・アパレル中心の売場構成から飲食やサービス、雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりが進み、客数増につながっています。

- ・営業利益については、仕入区画の売上不振の影響が△11億円、改装にともなう未稼働面積影響が△2億円ありましたが、定借化とオムニチャネルの収益改善が+20億円あり、店舗・オムニチャネルは増益となりました。一方、プラットフォームは受注環境の悪化などにより△4億円となりましたが、小売事業全体では前年を3億円上回り、増益に転じました。

□ 2018年3月期 第2四半期 小売事業の営業利益増減要因



- (注) 1 小売事業では、2019年3月期を目標に、百貨店型から定期借家契約に基づくSC型店舗への転換をすすめております。2017年3月期からはSC・定借化を大きく進展させており、当第2四半期においても、改装に伴う売場閉鎖などにより未稼働面積が発生しています。
- 2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテック事業>

- ・カード会員数は645万人（前年比+3%）、なかでも、プラチナ・ゴールド会員は170万人（前年比+18%）と大きく伸長し、お得意さまづくりが着実に進んでいます。
- ・取扱高はショッピングクレジットが引き続き高伸長し、7,657億円（前年比+16%）となりました。リボ・分割払いの残高は2,777億円（前年比+22%）、前年から501億円増と好調に推移しました。

□ 2018年3月期 第2四半期 フィンテック事業の状況

	17年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期	前年比	
			前年比	前年差
新規会員数	万人	万人	%	万人
	38	37	96	-2
(うち商圏外入会)	(8)	(9)	(109)	(+1)
カード会員数	627	645	103	+17
プラチナ	3	4	155	+1
ゴールド	141	166	117	+25
フィンテック事業取扱高	億円	億円	%	億円
	8248	9445	115	+1197
ショッピング取扱高	6625	7657	116	+1033
(外部加盟店取扱高)	(6068)	(7127)	(117)	(+1059)
キャッシング取扱高	689	686	100	-3
リボ・分割払い残高	2276	2777	122	+501
営業貸付金残高	1389	1435	103	+46
貸倒率 (%)	0.76	0.80	-	+0.04

(3) 当四半期末の財政状態の概況

- ・ショッピングクレジットの拡大により営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）が前期末から229億円増加したことなどで、総資産は前期末から296億円増加し8,362億円となりました。

- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）は営業債権の増加などに対応して前期末から280億円増加、有利子負債の営業債権に対する比率は90.4%と前期末から1.5ポイント上昇しました。
- ・自己株式の取得は、当期末までに150億円を予定していますが、第2四半期末までに69億円を取得しています。自己資本は2,746億円、自己資本比率は32.8%（前期末差△1.2%）となりました。

□ バランスシートの状況

	17年3月末	17年9月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	4888	5116	+229
割賦売掛金	3482	3682	+200
(債権流動化)	(643)	(757)	(+114)
営業貸付金	1406	1435	+29
固定資産	2478	2460	-18
有利子負債	4343	4623	+280
[営業債権比(%)]※	[88.9]	[90.4]	[+1.5]
自己資本	2739	2746	+7
[自己資本比率(%)]	[34.0]	[32.8]	[-1.2]
総資産	8066	8362	+296

※営業債権比=有利子負債/営業債権

(注) 当社グループの事業構造は、2006年の「エポスカード」の発行を契機に成長の主役を小売事業から利益を着実に積み上げていくことができるフィンテック事業に転換し、安定的な成長を可能にする事業構造を実現いたしました。この転換に伴い、2021年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画においては、将来の事業構造にあった「めざすべきバランスシート」を実現してまいります。総資産はフィンテック事業による営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の拡大で2021年3月期には約1兆円となる見通しです。有利子負債（リース債務、預り金を除く）は営業債権の9割程度を目安とし、自己資本比率は当社グループが最適な資本の割合と考える30%前後をめざしています。

(4) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の増加を除く基礎営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加などにより、前年より60億円増加し、140億円の収入となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、店舗改装等による固定資産取得が50億円あったことなどにより、15億円の支出（前期は25億円の収入）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴い有利子負債（リース債務、預り金を除く）が279億円増加した一方、自己株式の取得を69億円実施したことなどから89億円の収入（前期は314億円の収入）となりました。

□ キャッシュ・フローの状況

	17年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期	前年差
	億円	億円	億円
基礎営業キャッシュ・フロー	+80	+140	+60
設備投資	△120	△50	+70
固定資産の売却	+129	+13	△115
投資キャッシュ・フロー	+25	△15	△40
有利子負債の増加	+499	+279	△220
配当金の支払い	△27	△39	△12
自己株式の取得	△157	△69	+88
財務キャッシュ・フロー	+314	+89	△225
現金及び現金同等物の期末残高	370	349	△21

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・通期の業績予想につきましては、現時点において2017年5月11日の公表から変更ありません。なお、通期見通しの概要は以下の通りです。
- ・2018年3月期のROEは7.6%（前年差+0.9%）、ROICは3.1%（前年差±0%）、EPSは91.4円（前年比+14%）を計画しています。
- ・グループ総取扱高はショッピングクレジットの高伸長により2兆2,040億円（前年比+14%）に拡大する見通しです。
- ・売上収益は2,455億円（前年比+4%）、営業利益は350億円（前年比+12%）で9期連続の増益、当期利益は205億円（前年比+10%）で7期連続の増益、4期ぶりに増収増益を達成の見込みです。
- ・小売事業の営業利益は88億円（前年比+13%）の見通し。引き続きSC・定借化の取組みをすすめることにより、2018年3月末の定借化率は84%となる見込みです。
- ・フィンテック事業の営業利益は301億円（前年比+11%）の見通し。引き続きショッピングクレジットの順調な拡大により、リボ・分割払い残高は3,010億円（前年比+18%）となる見込みです。
- ・あわせて資本政策により、当期利益の成長率を上回るEPS成長率を実現してまいります。
- ・配当につきましては、連結配当性向40%以上を目安とし、EPSの長期的な成長に応じた継続的な配当水準の向上に努めています。当期の年間配当金は6期連続の増配、過去最高の37円（前年差+4円）となる見通しです。

□ 2018年3月期見通し

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		前年比	前年差
	兆	億円	兆	億円	兆	億円		
EPS (円)		70.7		80.2		91.4	114	+11.2
ROE (%)		6.0		6.7		7.6	—	+0.9
ROIC (%)		3.3		3.1		3.1	—	±0.0
グループ総取扱高	兆	億円	兆	億円	兆	億円	%	億円
	1	7034	1	9337	2	2040	114	+2703
売上収益		2459		2370		2455	104	+85
売上総利益 [売上総利益率(%)]		1600 [65.1]		1660 [70.0]		1770 [72.1]	107 [—]	+110 [+2.1]
販管費		1304		1347		1420	105	+73
営業利益 [営業利益率(%)]		296 [12.0]		313 [13.2]		350 [14.3]	112 [—]	+37 [+1.1]
当期利益		178		187		205	110	+18
1株当たり配当金(円)		22.0		33.0		37.0	—	+4.0
配当性向 (%)		31.1		41.1		40.5	—	-0.6
総還元性向 (%)		227.5		147.5		113.3	—	-34.2

□ 2018年3月期セグメント見通し

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		前年比	前年差
	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
小売事業		107		78		88	113	+10
フィンテック事業		231		271		301	111	+30
全社・消去		△41		△36		△39	—	△3
連結		296		313		350	112	+37

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,257	34,911
受取手形及び売掛金	4,840	4,245
割賦売掛金	348,191	368,153
営業貸付金	140,569	143,487
商品	10,437	9,303
その他	27,855	40,563
貸倒引当金	△9,352	△10,478
流動資産合計	558,799	590,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,242	65,316
土地	103,540	103,474
その他（純額）	7,871	7,540
有形固定資産合計	178,654	176,331
無形固定資産	6,295	6,251
投資その他の資産		
投資有価証券	18,850	21,010
差入保証金	34,031	33,441
その他	9,944	8,932
投資その他の資産合計	62,826	63,385
固定資産合計	247,776	245,968
資産合計	806,575	836,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,850	12,948
短期借入金	50,827	60,327
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
未払法人税等	7,214	4,962
賞与引当金	3,671	4,075
ポイント引当金	9,181	10,570
商品券等引換損失引当金	158	161
その他	33,150	38,911
流動負債合計	145,051	151,956
固定負債		
社債	85,000	95,000
長期借入金	273,500	287,000
利息返還損失引当金	11,487	8,243
債務保証損失引当金	197	197
株式給付引当金	179	273
資産除去債務	887	889
その他	15,931	17,580
固定負債合計	387,184	409,184
負債合計	532,236	561,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	155,079	160,490
自己株式	△7,389	△14,282
株主資本合計	274,918	273,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,034	1,122
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	△1,034	1,122
新株予約権	2	-
非支配株主持分	453	454
純資産合計	274,339	275,014
負債純資産合計	806,575	836,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上収益	116,173	114,598
売上原価	35,915	30,247
売上総利益	80,258	84,351
販売費及び一般管理費	67,093	69,078
営業利益	13,164	15,272
営業外収益		
受取利息	72	28
受取配当金	228	255
償却債権回収益	632	580
その他	200	225
営業外収益合計	1,133	1,090
営業外費用		
支払利息	844	737
社債発行費	116	102
その他	140	63
営業外費用合計	1,102	903
経常利益	13,196	15,458
特別利益		
固定資産売却益	12,108	1,121
投資有価証券売却益	8	429
特別利益合計	12,117	1,550
特別損失		
固定資産除却損	1,332	722
店舗閉鎖損失	-	584
減損損失	-	1,110
投資有価証券売却損	-	69
利息返還損失引当金繰入額	11,865	-
その他	217	47
特別損失合計	13,415	2,534
税金等調整前四半期純利益	11,898	14,474
法人税等	4,167	5,152
四半期純利益	7,730	9,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,719	9,312

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,730	9,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	2,157
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	△144	2,157
四半期包括利益	7,585	11,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,574	11,469
非支配株主に係る四半期包括利益	11	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,898	14,474
減価償却費	4,957	5,065
減損損失	-	1,110
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,570	1,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	680	1,126
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8,371	△3,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	355	404
受取利息及び受取配当金	△300	△284
支払利息	844	737
固定資産除却損	633	310
固定資産売却損益(△は益)	△12,108	△1,121
売上債権の増減額(△は増加)	3,345	594
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△31,610	△19,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,796	△2,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	789	942
買掛金の増減額(△は減少)	△6,786	△2,902
その他	△2,256	2,259
小計	△24,413	△2,017
利息及び配当金の受取額	235	260
利息の支払額	△704	△746
法人税等の支払額	△4,728	△6,225
法人税等の還付額	124	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,486	△8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,040	△5,023
固定資産の売却による収入	12,865	1,328
差入保証金の回収による収入	1,395	571
その他	263	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	△1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,507	2,500
長期借入れによる収入	42,500	20,500
長期借入金の返済による支出	△15,000	-
社債の発行による収入	24,883	19,897
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△15,705	△6,898
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	△8,110
配当金の支払額	△2,666	△3,900
その他	△82	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,435	8,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,433	△1,346
現金及び現金同等物の期首残高	32,575	36,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,008	34,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	70,480	45,693	116,173	—	116,173
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,226	1,067	4,294	△4,294	—
計	73,707	46,761	120,468	△4,294	116,173
セグメント利益	2,416	12,762	15,179	△2,015	13,164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,964百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	62,798	51,800	114,598	—	114,598
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,941	1,048	3,989	△3,989	—
計	65,739	52,848	118,588	△3,989	114,598
セグメント利益	2,750	14,560	17,311	△2,039	15,272

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,267百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。